

個人投資家向け会社説明会

Be the Best, Be the One

～安定的・継続的な成長を目指して～

2018年3月

住友商事株式会社
(証券コード：8053)

Topics

1. 住友商事の概要
2. 中期経営計画
3. 持続的成長に向けた取り組み
4. 株主還元

(参考資料)

将来情報に関するご注意

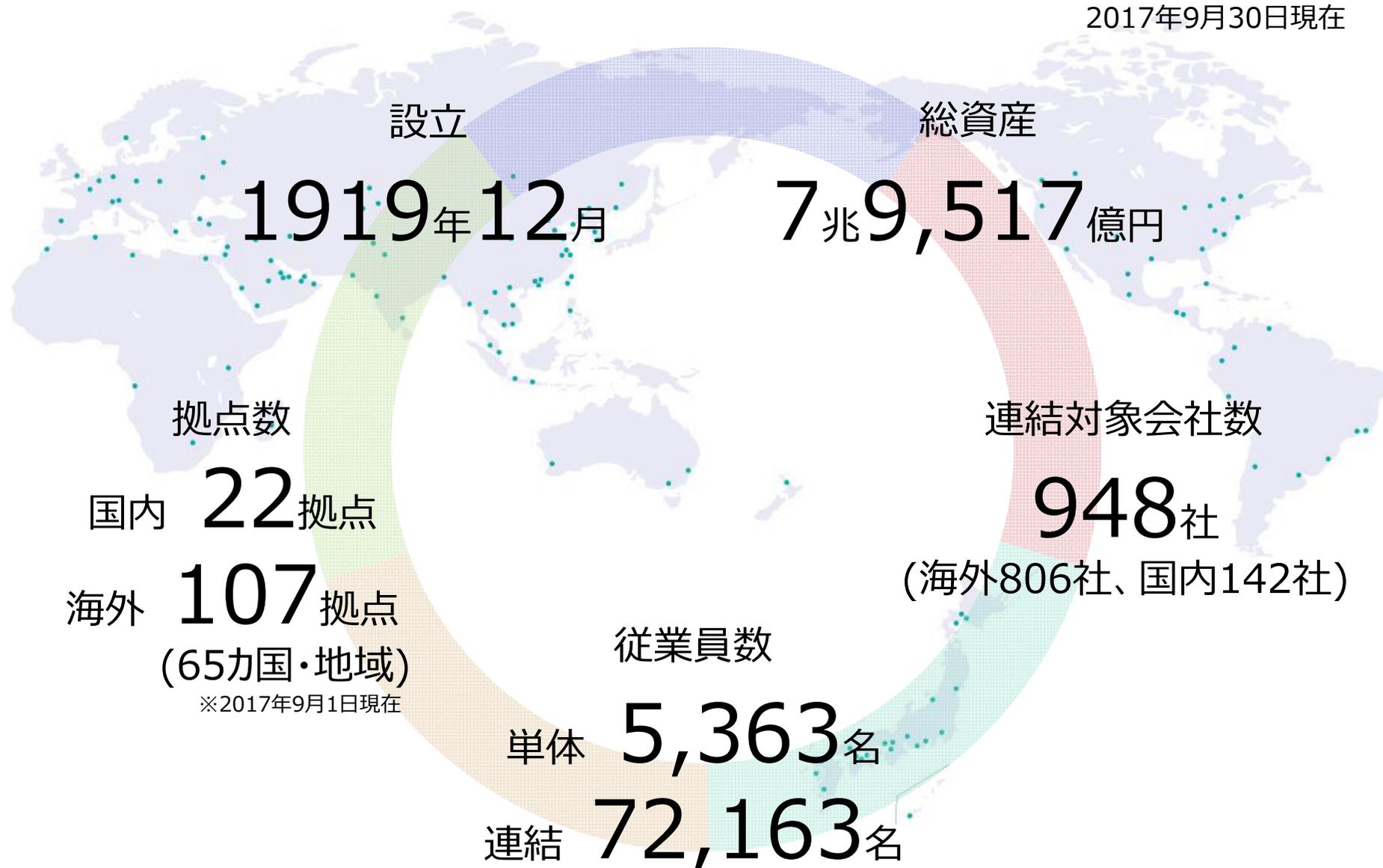
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 住友商事の概要

会社概要

BE THE BEST, BE THE ONE

2017年9月30日現在



営業組織

BE THE BEST, BE THE ONE

金属
事業部門



輸送機・
建機
事業部門



環境・
インフラ
事業部門

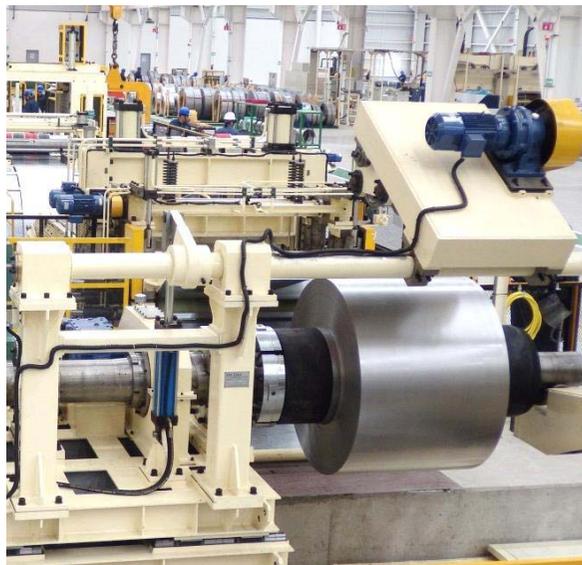


メディア・
生活関連
事業部門



資源・
化学品
事業部門





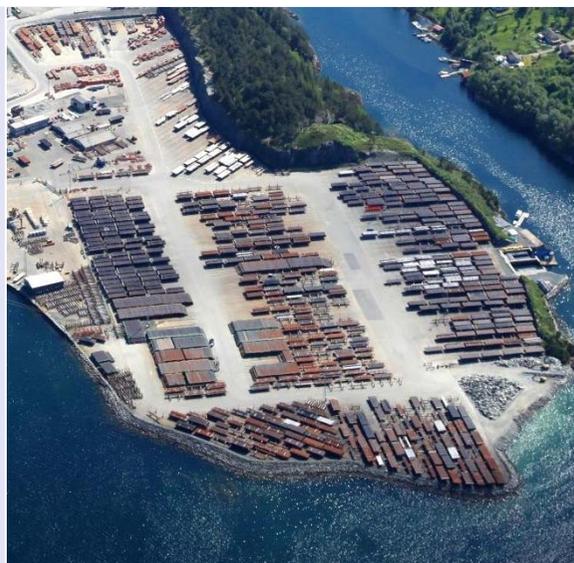
鋼管

石油・ガス会社向けに、独自のサプライチェーンマネジメントを通じ、強固な顧客ネットワークを構築し、トータルサービスプロバイダーとして機能しています。



鋼材

調達・在庫管理・加工の機能を備えた国内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカーなどに付加価値の高いサービスを提供しています。



非鉄金属製品

アルミニウムの地金や板の生産・販売拠点の拡大を通じバリューチェーンを拡充しています。



自動車

製造・販売流通・金融サービス・モビリティサービスといった主要機能を進化させ、「新しいクルマ社会」への取り組みを進めます。



船舶・航空宇宙

・輸送インフラ

船舶・航空宇宙・交通輸送インフラなどのビジネスに加えて、一般リース・航空機／エンジンリースを展開しています。



建設機械

商社業界トップの取扱高を誇り、建機販売サービス事業、建機レンタル事業をグローバルに展開・拡大しています。



電力インフラ

海外における発電事業及び電力EPC*ビジネスなどに取り組んでいます。

*EPC：工事込みプラント建設請負形態



社会インフラ

風力・太陽光を中心とした再生可能エネルギー発電事業、国内での電力小売り事業、工業設備などの産業インフラビジネス、水事業、蓄電池を用いた実証事業に取り組んでいます。



物流保険

輸送・通関・配送などの物流サービスに加え、各種保険手配、海外工業団地の開発・運営を行っています。



メディア・ICT

ケーブルテレビ・番組供給などのメディア事業、モバイルソリューション・ITサービスなどのICT(情報通信技術) 事業を展開しています。

リテイル・食料

テレビ通販、食品スーパーなどの小売事業や食料の生産・販売まで多岐にわたるビジネスを展開しています。



生活資材・不動産

業界トップクラスの建材・セメント関連事業会社および森林・木材加工事業を有し、バイオマス事業にも領域を広げるとともに、オフィスビルや商業施設、分譲マンション、物流不動産事業を中心に展開しています。





化学品・エレクトロニクス

石油化学品、無機・機能化学品、電子材料の分野では、グローバルネットワークを活かしたトレードの拡充と、基板実装事業をはじめとした製造事業への展開を進めています。医薬、化粧品、農薬、肥料、動物薬の分野では、人の暮らしの豊かさの追求に資するべく、高い専門性をベースに、グローバルな事業展開に取り組んでいます。

資源・エネルギー

鉱物資源および石油・天然ガスのプロジェクト開発と推進に世界各地で取り組み、資源・エネルギーの安定供給、地域社会の発展に貢献しています。トレードビジネスでは、非鉄金属原料、石炭、炭素製品、鉄鋼原料、石油、ガスを扱い、バリューチェーンの拡充やデリバティブ機能との組み合わせなど多様なビジネスを展開しています。



- 信用・確実
- 浮利を追わず
- 自利利他公私一如
- 進取の精神



住友家初代 住友政友
(住友史料館所蔵)



住友政友書 文殊院旨意書
(1650年頃)

営業の要旨

昭和三年制定 住友社則

第一 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第二 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廢することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

昭和四十年一月

住友商事株式会社
社長 津田 久吉

Business Principles

1. Sumitomo shall achieve strength and prosperity by placing prime importance on integrity and sound management in the conduct of its business.
2. Sumitomo shall manage its activities with foresight and flexibility in order to cope effectively with the changing times. Under no circumstances, however, shall it pursue easy gains or act imprudently.

Note: The above version of the Business Principles was formulated in 1928. It reflects the spirit of the business precepts originally expounded around 1650 by the founder of the House of Sumitomo.

(Translated June 1977)

2. 中期経営計画

Be the Best, Be the One 2017 (BBBO2017)

成長戦略の推進

経営改革の推進

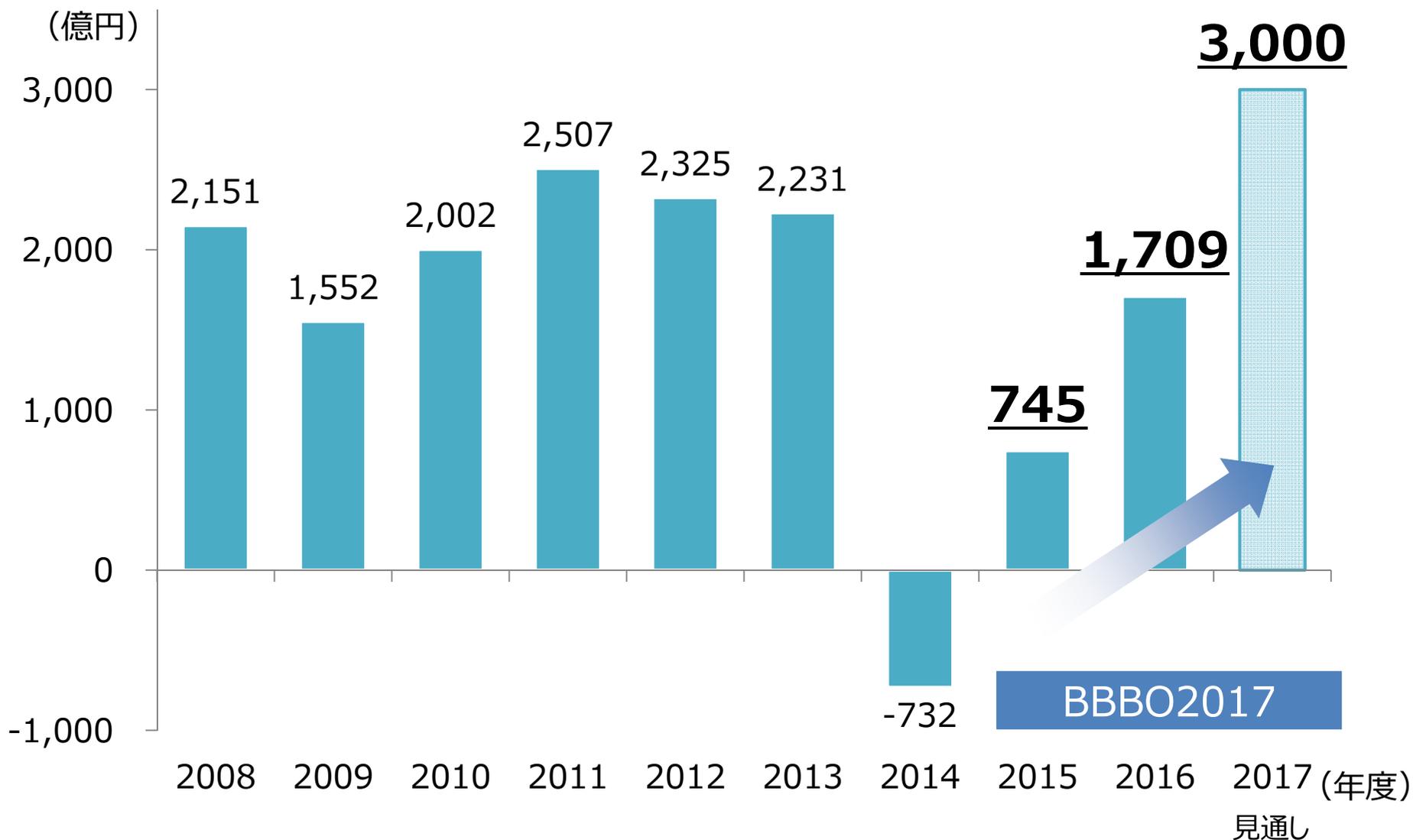
「個の力」と「組織の力」の強化

財務健全性の確保

成長軌道への回復①

BE THE BEST, BE THE ONE

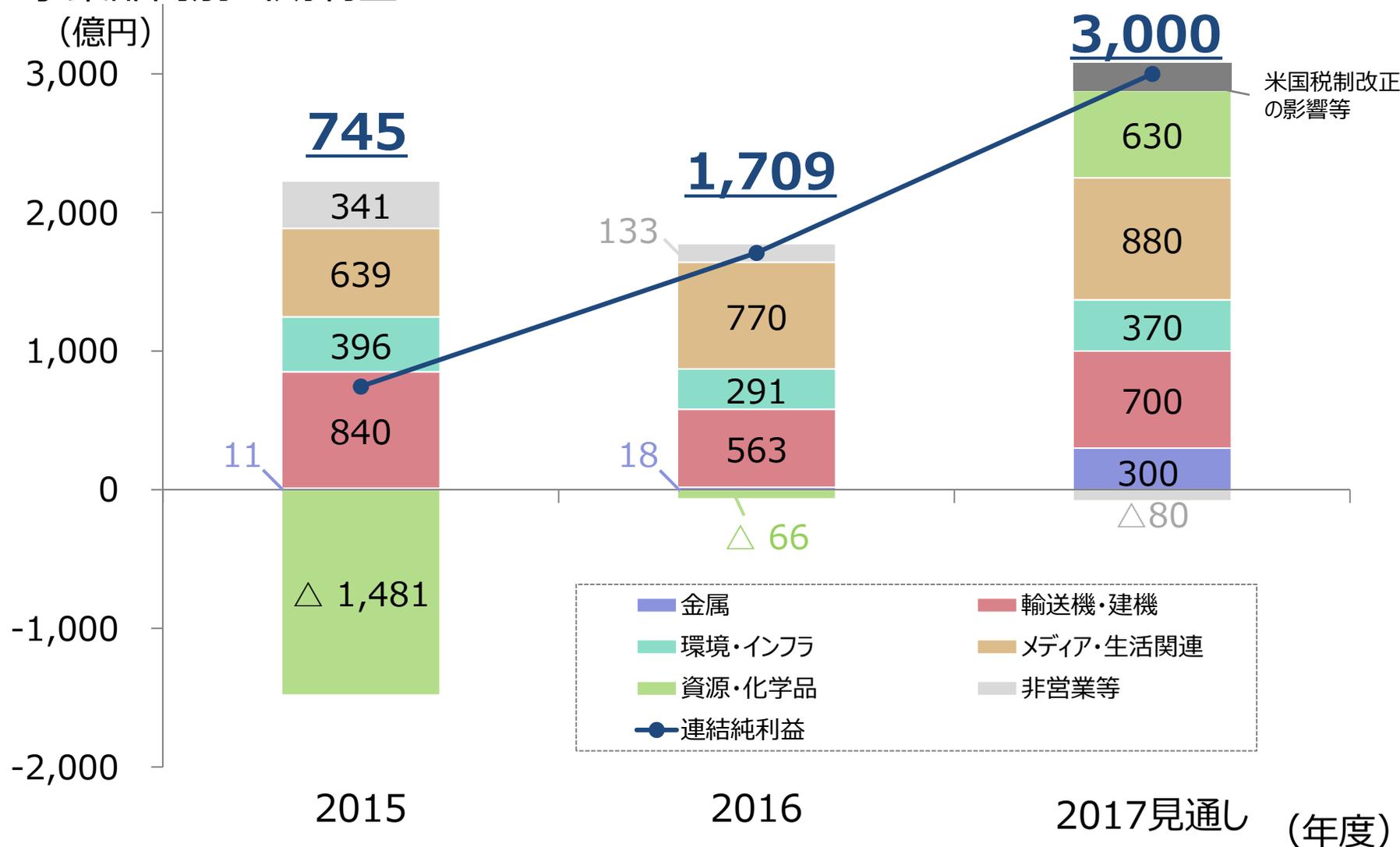
当期利益推移



成長軌道への回復②

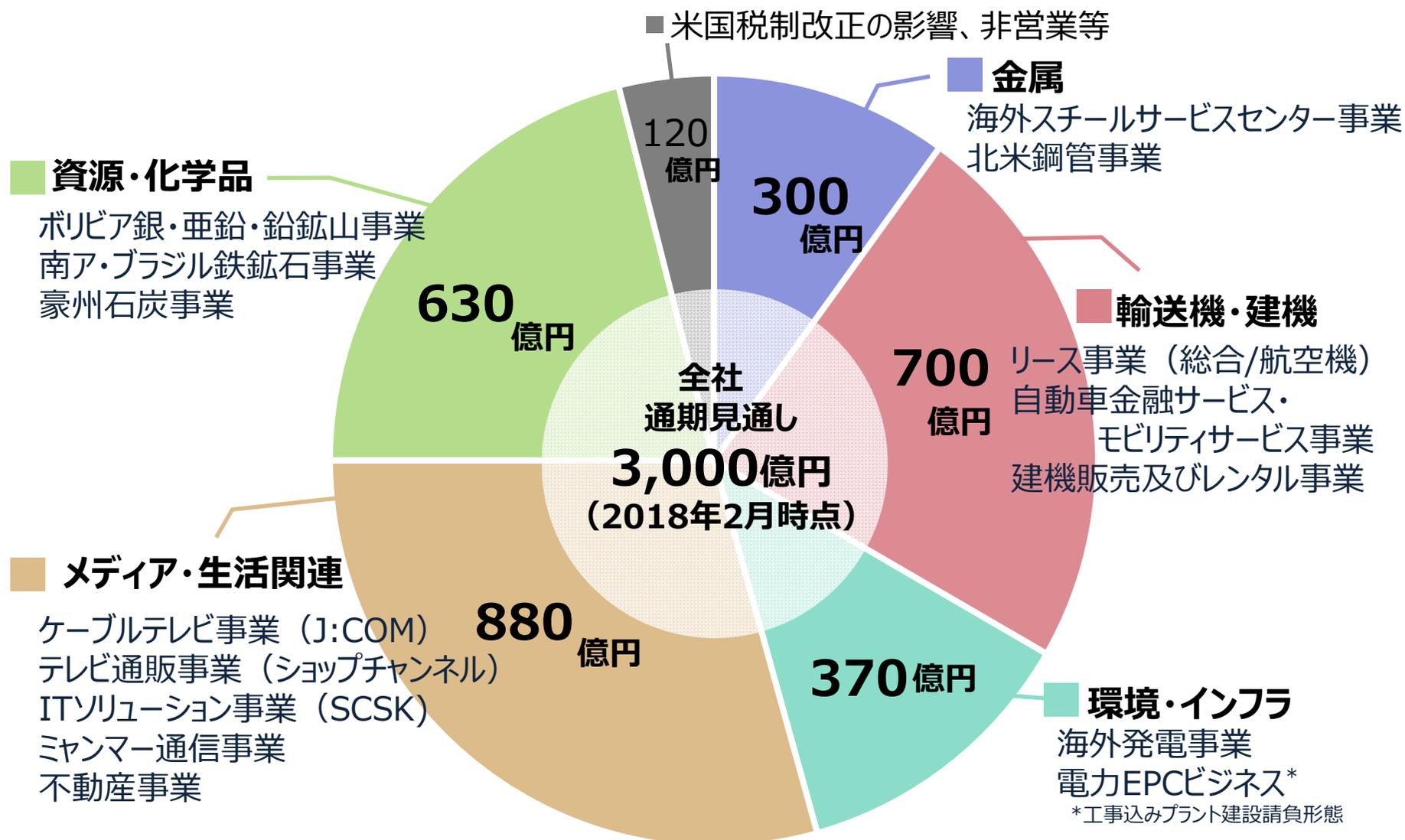
BE THE BEST, BE THE ONE

事業部門別当期利益



事業部門別当期利益（2017年度通期見通し）

BE THE BEST, BE THE ONE



キャッシュ・フロー計画の進捗

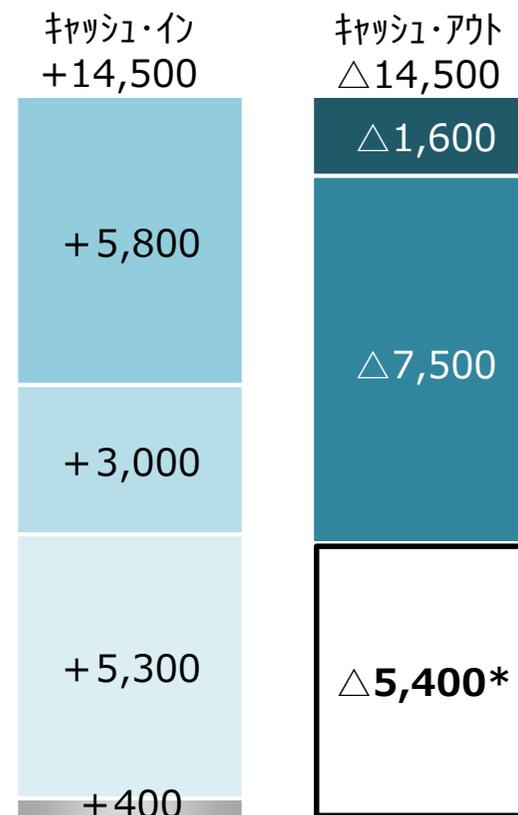
3年合計計画

(2015年4月～2018年3月)



累計実績

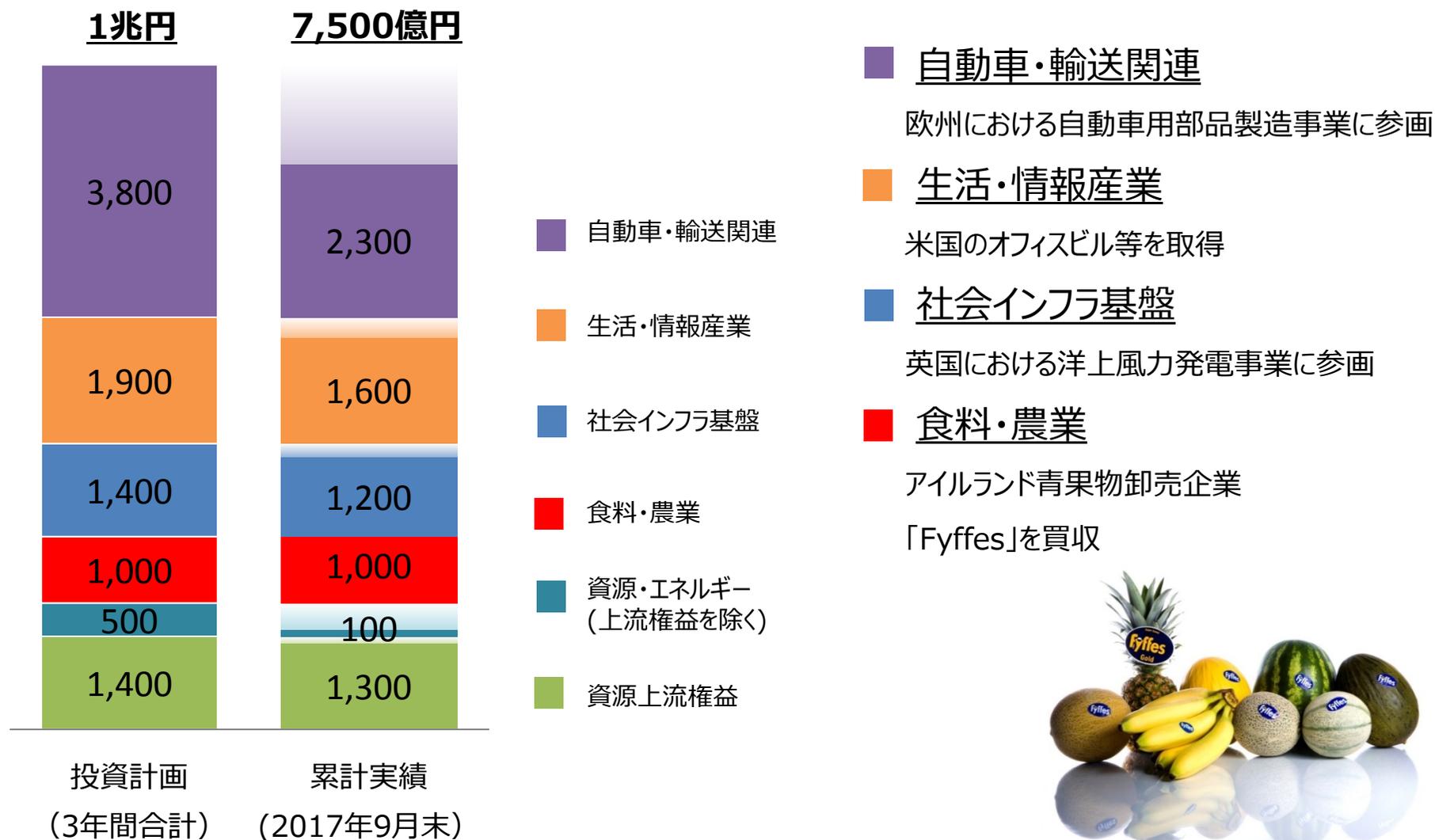
(2015年4月～2017年9月)



(*) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

(単位：億円)

当社が強みを有し、高い成長が見込まれる分野に投資を集中



三井住友ファイナンシャルグループ(SMFG)とのリース事業の再編

三井住友ファイナンス&リース：SMFGと当社の各50%出資に
SMBC Aviation Capital、住友三井オートサービス：
SMFLをプラットフォームとして再編

再編の狙い：

- SMFGの金融ソリューション提供力と当社のビジネス創出力の更なる融合と深化
- グループ連携を通じた事業の更なる拡大



三井住友ファイナンス&リース
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing



人とクルマを笑顔でつなぐ
住友三井オートサービス



北米タイヤ流通事業TBCにおける仏ミシュラン社との共同運営

TBCをミシュラン社と当社の各50%出資に（TBCにTCiを統合）

- ・TBC（当社子会社）：米国の交換用タイヤの卸売/小売事業
（卸売倉庫：59カ所、小売店舗：2,400以上）
- ・TCi（ミシュラン子会社）：米国のタイヤ卸売事業
（卸売倉庫：85カ所）

※拠点数は2017年末時点

⇒統合により、タイヤ卸売事業会社として米国第2位に

提携の狙い：

- 物流機能の強化、オペレーション効率化
- ミシュラン社の知見・ノウハウの活用、
オンラインや法人向けなどの
新規顧客開拓



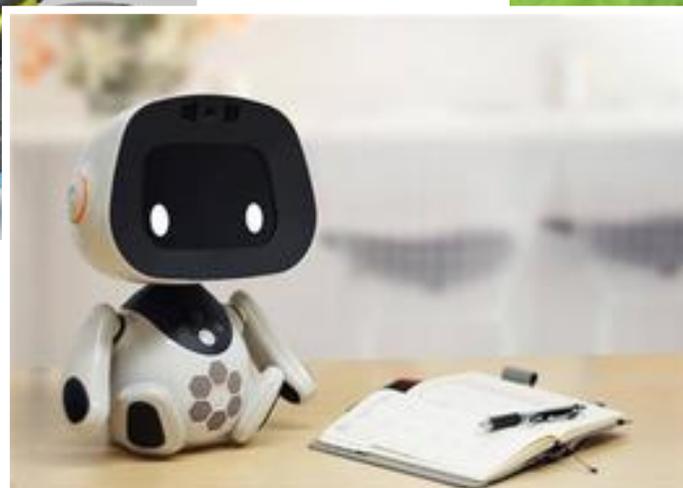
新しい分野への取り組み



石垣島における
エコアイランド化の推進
(Gogoro)



農業用ドローンの製造・開発
(ナイルワークス)



ロボット関連事業への取り組み強化
(ユニロボット)

IoT・AI関連分野の事業開発体制強化（米国シリコンバレー）

- 2017年：米国シリコンバレーオフィスを開設
- 1998年：ベンチャーキャピタルPresidio Ventures設立

3. 持続的成長に向けた取り組み（マテリアリティ）

社会が抱える課題への意識の高まり

持続可能な開発目標 (SDGs)



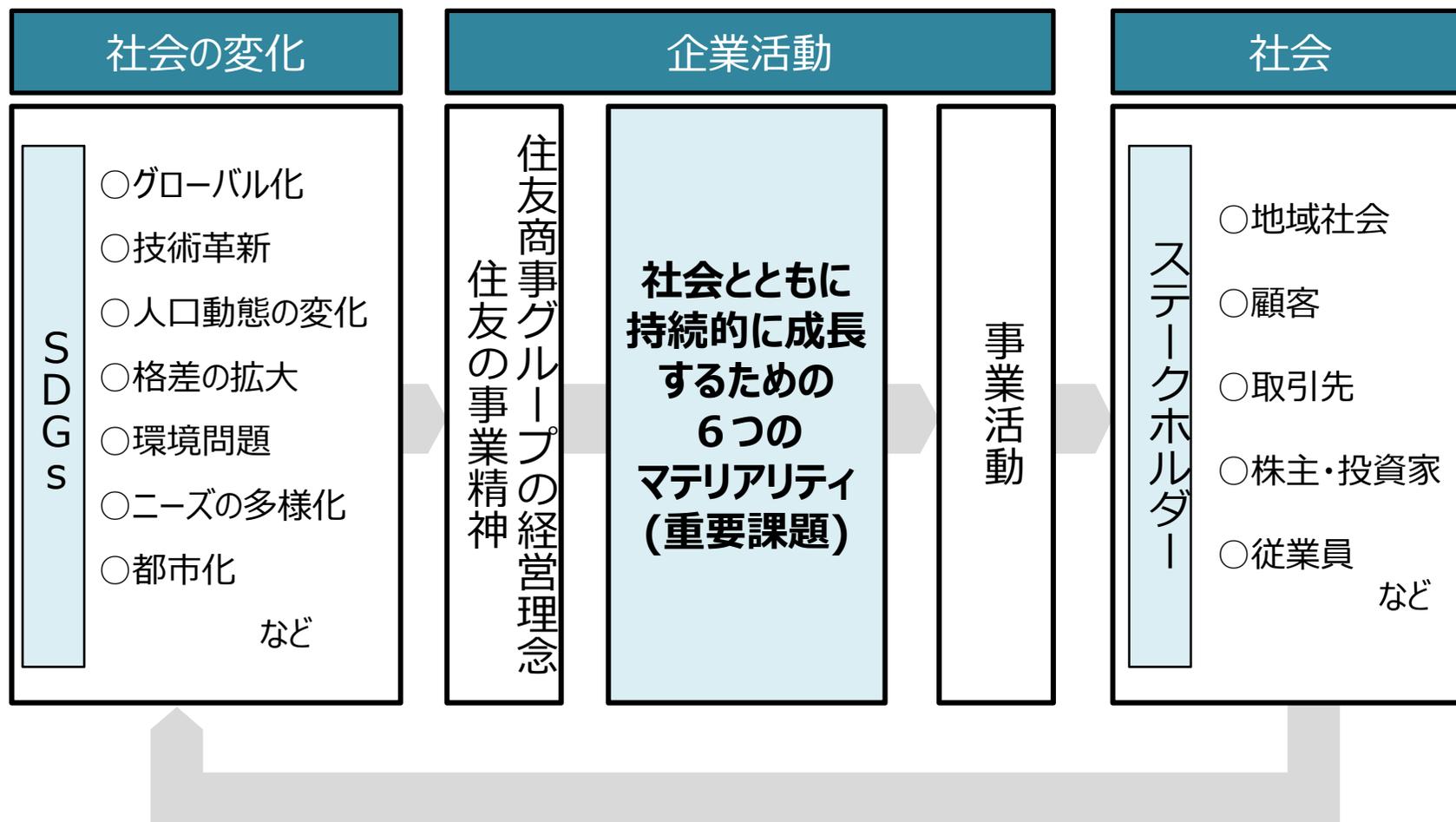
ESG経営

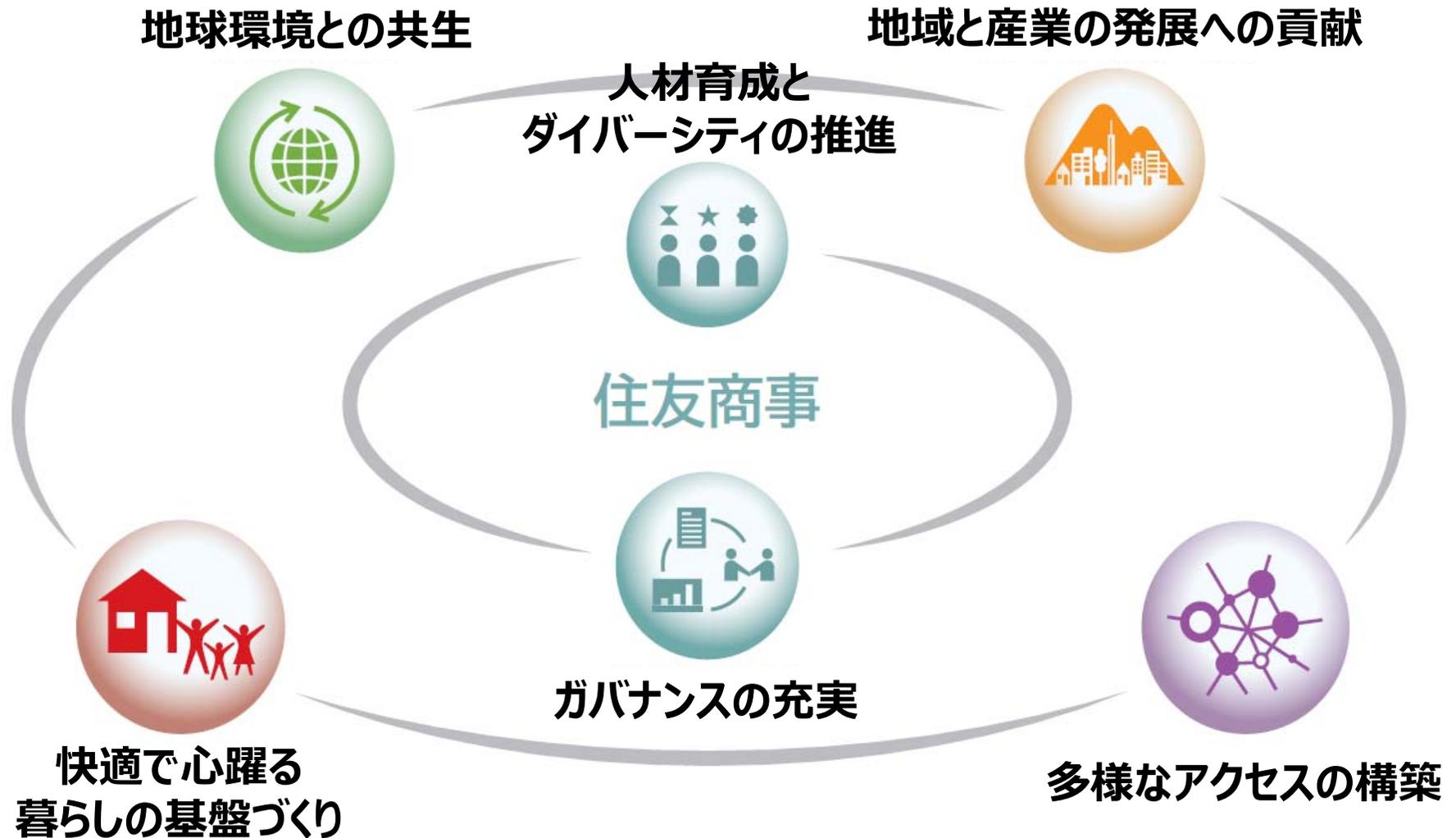
環境 : **E**nvironment

社会 : **S**ociety

企業統治 : **G**overnance

経営戦略や個々のビジネスの根幹に据えて、
持続可能な社会の実現に貢献





新興国の産業基盤・生活基盤構築にともなうビジネス機会

ミャンマー通信事業



人と人をつなぐ通話・通信のインフラを提供
2016年5月には累計加入者数2,000万人達成



ヤンゴン市内のMPT店舗



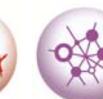
再生可能エネルギーの普及にともなうビジネス機会

洋上風力発電事業（ベルギー）



環境に配慮した安全・安定的なエネルギーの供給

甬島・リユース蓄電池プロジェクト（鹿児島県薩摩川内市）



蓄電池を有効活用した、再生可能エネルギーの普及拡大



ベルギー洋上風力発電事業

甬島蓄電センター

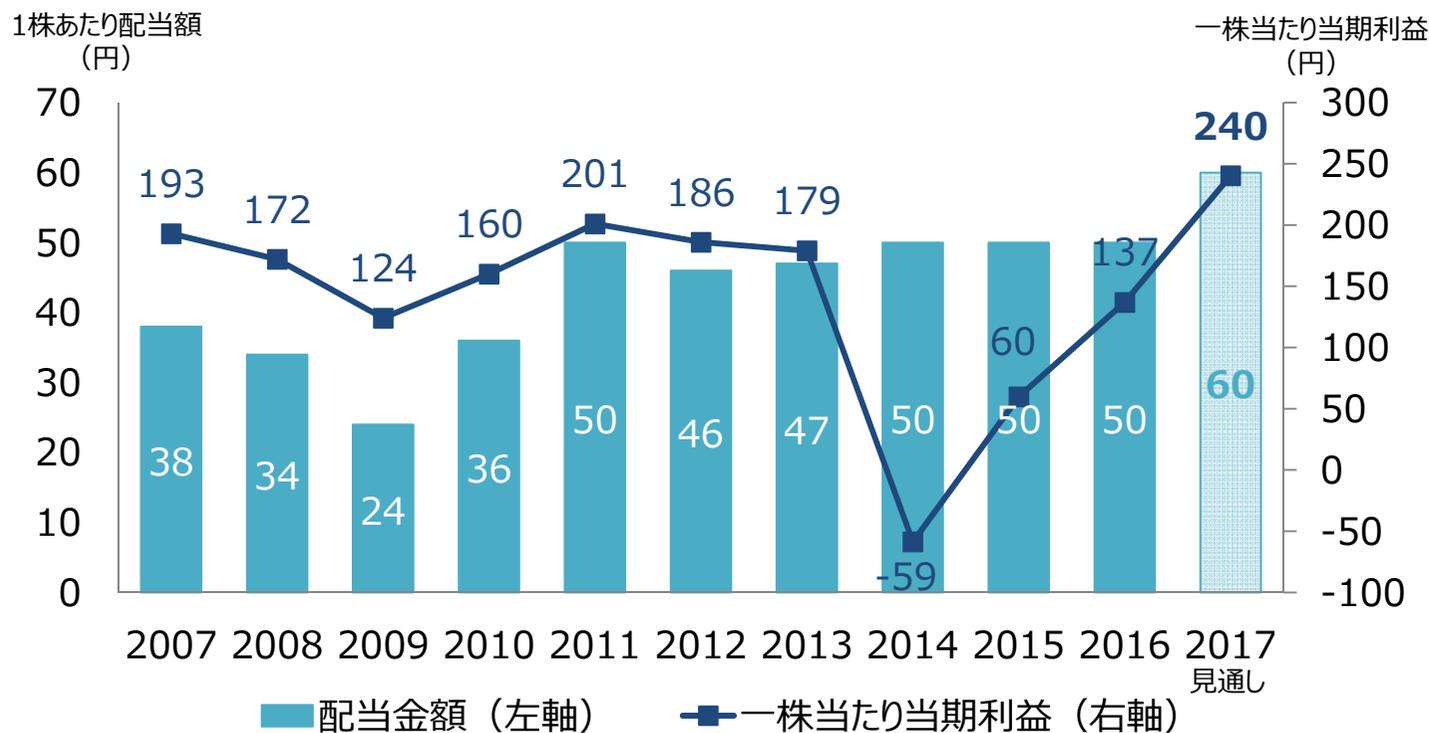


4. 株主還元

配当方針

BE THE BEST, BE THE ONE

<p>基本方針</p>	<p>長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。</p>
<p>BBBO2017 配当方針</p>	<p>年間配当金50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。</p>



2017年度 年間配当予想

配当金	期初 (2017年5月)	第2四半期時点 (2017年11月)	第3四半期時点 (2018年2月)
	2,300億円	2,800億円	3,000億円
	50円 (25円/25円)	56円 (28円/28円)	60円 (28円/32円)

当期利益 通期見通し 3,000億円に連結配当性向25%を適用

参考資料

経営成績

BE THE BEST, BE THE ONE

(単位:億円)	2016年度	2017年度			前年同期比	2017年度	進捗率	2017年度	
	第3四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独		第3四半期実績 ②		通期見通し (2017年11月公表) ③	通期見通し (2018年2月公表)
当期利益	1,115	782	771	976	2,529	+1,414	2,800	90%	3,000
基礎収益^{*1}	1,525^{*3}	774	743	809	2,326	+800	3,000	78%	3,000
資源ビジネス ^{*2}	55 ^{*3}	136	146	194	476	+421	500	95%	
鋼管事業 ^{*2}	△89	24	15	20	59	+147	75	78%	
その他非資源	1,559	615	581	595	1,791	+232	2,425	74%	
一過性損益	約△320	約+60	約+90	約+220	約+370	約+690	約△100	-	約+100
体質改善コスト	-	-	-	-	-	-	△200		△200
その他	△320	+60	+90	+220	+370		+100		+300

〈 2017年度第3四半期実績（前年同期比） 〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格上昇の影響により増益
- **鋼管事業** : ✓ 北米鋼管事業 収益改善
- **その他非資源** : ✓ リース事業、建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
✓ メディア・生活関連の国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
✓ 大型EPC案件 建設進捗
- **一過性損益** : ✓ (当期) 米国税制改正の影響 (約+170億円)
資産入替に伴う一過性利益 等 あり
✓ (前期) チリ銅・モリブデン事業における減損損失 (△336億円)
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当 等 あり

*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値 *3 チリ銅・モリブデン事業における減損損失を除く

〈 年間配当予想 〉

	期初 (2017年5月)	第2四半期時点 (2017年11月)	今回 (2018年2月)
年間配当/株 (中間/期末)	50円 (25円/25円)	56円 (28円/28円)	60円 (28円/32円)

当期利益 通期見通し3,000億円に
連結配当性向25%を適用

(参考) 主要指標	2016年度	2017年度	
	第3四半期実績	第3四半期実績	通期見通し (2017年11月公表)
為替 (YEN/US\$)	106.65	111.69	110.00
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.00%	0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	1.10%	1.51%

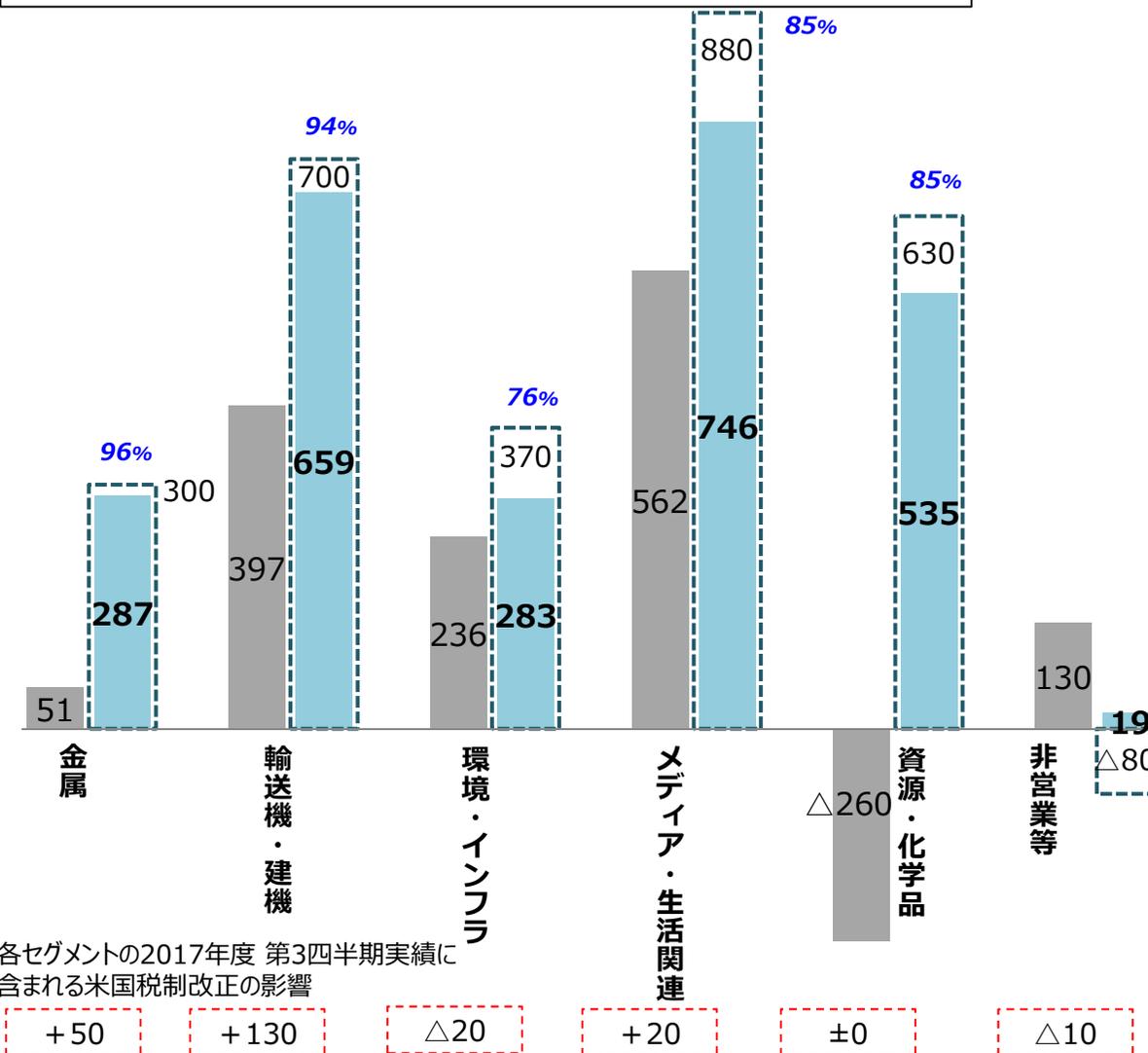
* 為替の影響 (通期見通し) … 1円/US\$の変動で±約10億円

セグメント別当期利益（グローバルベース*）

BE THE BEST, BE THE ONE

■ 2017年度 第3四半期実績 ■ 2016年度 第3四半期実績
 □ 2017年度 通期見通し（2017年11月） （青字は通期見通しに対する進捗率）

（単位：億円）



- 〈セグメント別業績概要〉
 【2017年度 第3四半期実績の概要】
- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 収益改善
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
 - ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり
 - **輸送機・建機**
 - ✓ リース事業 堅調
 - ✓ 船舶事業 市況回復基調
 - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 好調
 - **環境・インフラ**
 - ✓ 海外発電事業 堅調
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
 - **メディア・生活関連**
 - ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
 - ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり
 - **資源・化学品**
 - ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業、南アフリカ鉄鉱石事業 及び 豪州石炭事業 堅調
 - ✓ 前年同期 減損損失等の影響あり

* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

キャッシュ・フロー

BE THE BEST, BE THE ONE

キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
営業活動	+ 2,227	+ 1,623
投資活動	△ 521	△ 787
フリーキャッシュ・フロー	+ 1,706	+ 837

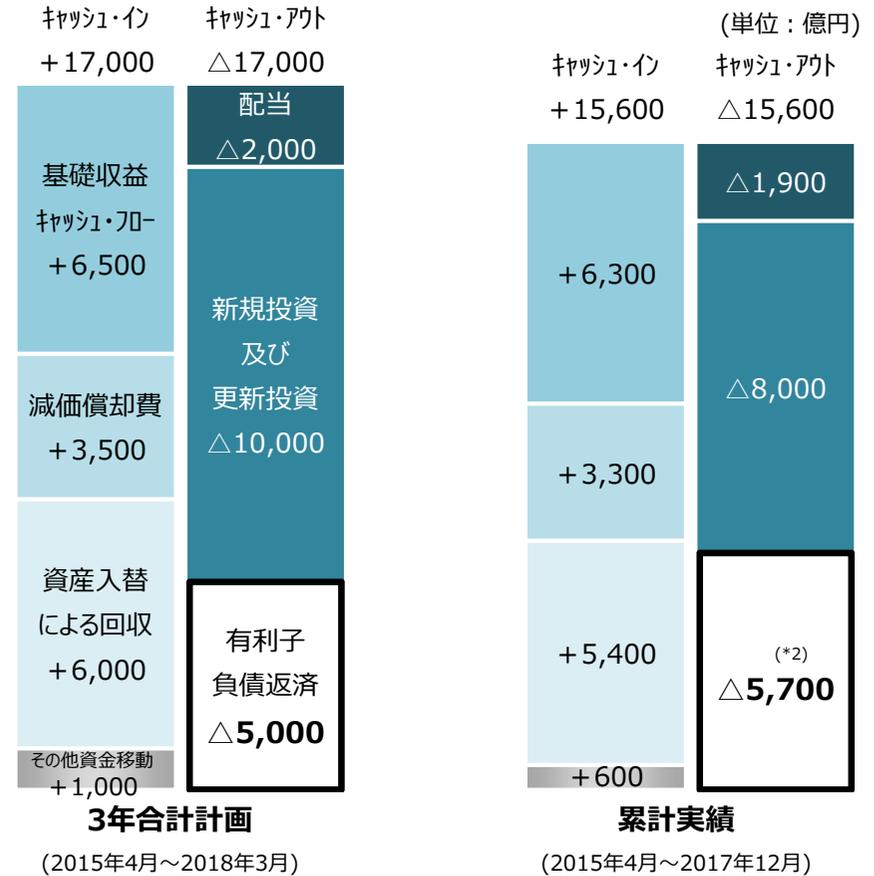
<キャッシュ・イン>			
基礎収益キャッシュ・フロー*	+ 1,684	+ 2,154	
減価償却費	+ 862	+ 898	
資産入替による回収	約 + 1,200	約 + 1,300	
その他の資金移動	約 △ 300	約 △ 1,700	
<キャッシュ・アウト>			
投融資実行	約 △ 1,700	約 △ 1,900	

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

【2017年度第3四半期実績の概要】

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓コアビジネスが着実にキャッシュを創出
 - ✓持分法投資先からの配当（978億円）
- **資産入替による回収**
 - ✓欧州自動車金融事業 売却
 - ✓米国ワイズビル 一部売却 等
- **その他の資金移動**
 - ✓運転資金の増加 等
- **投融資実行**
 - ✓ブラジル 水事業/ミャンマー通信事業 等

BBBO2017^(*1)キャッシュ・フロー計画進捗



(*1) 当社は、2015年4月～2018年3月の3カ年を対象とする現行の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017(BBBO2017)」において、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画としております。尚、上記3年合計計画は、2017年11月見直し後の公表値を記載しております。

(*2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

キャッシュ・フロー

BE THE BEST, BE THE ONE

営業活動によるキャッシュ・フロー 内訳

(単位：億円)	2016年度 第3四半期累計 (2016/4 - 12)	2017年度 第3四半期累計 (2017/4 - 12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+2,227	+1,623	△603
基礎収益キャッシュ・フロー	+1,684	+2,154	+470
基礎収益	+1,189	+2,326	+1,136
持分法による投資損益	△432	△1,149	△717
持分法投資先からの配当	+927	+978	+51
減価償却費及び無形資産償却費	+862	+898	+36
その他（営業資産・負債の増減等）	△319	△1,429	△1,110

キャッシュ・フロー

BE THE BEST, BE THE ONE

キャッシュ・フロー計画 進捗

(単位：億円)	累計実績			BBBO2017 3年合計計画* (2015年度 - 2017年度)
	2年合計 (2015/4 - 2017/3) ①	2017年度 第3四半期累計 (2017/4 - 12) ②	(2015/4 - 2017/12) ① + ②	
基礎収益キャッシュ・フロー	+4,150	+2,154	+6,304	+6,500
減価償却費及び無形資産償却費	+2,393	+898	+3,291	+3,500
資産入替による回収	約 +4,100	約 +1,300	約 +5,400	+6,000
その他の資金移動	約 +2,200	約 △1,700	約 +600	+1,000
キャッシュ・イン合計	約 +12,800	約 +2,700	約 +15,600	+17,000
投融資実行	約 △6,100	約 △1,900	約 △8,000	~ △10,000
既存事業への追加投資及び更新投資	約 △3,600	約 △1,000	約 △4,600	△6,000
新規事業への投資	約 △2,500	約 △900	約 △3,400	~ △4,000
フリーキャッシュ・フロー	+6,794	+837	+7,630	+7,000 ~
配当	△1,248	△662	△1,910	△2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+5,546	+175	+5,721	+5,000

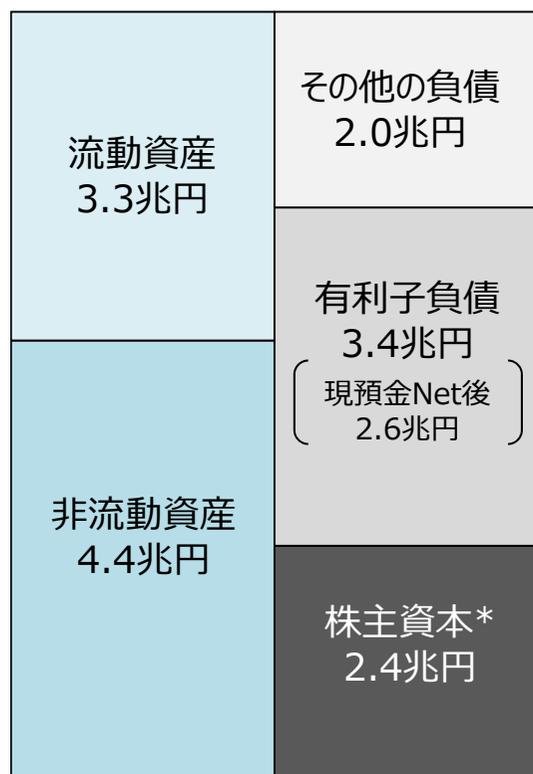
*2017年11月見直し後の公表値を記載しております。

2016年度末

2017年度第3四半期末

総資産 **7.8兆円**

総資産 **8.0兆円**



【2017年度第3四半期実績の概要】

- **総資産 +2,680億円**
(77,618億円→80,298億円)
✓棚卸資産増加 等
- **株主資本 +2,627億円**
(23,665億円→26,292億円)
✓当期利益の積み上げ 等

	2016年度末	2017年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	112.19	113.00

D/E Ratio(Net) : 1.1

D/E Ratio(Net) : 1.0

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」
内、「在外営業活動体の換算差額」：1,576億円→1,835億円、「FVTOCIの金融資産」：1,730億円→2,155億円

2017年度前提条件

BE THE BEST, BE THE ONE

前提条件		2016年度 実績	2017年度 通期見通し	センシティブティ ^{*1}
為替 (YEN/US\$) (4-3月平均)		108.38	110.00 ^{*2}	約10億円 (1YEN/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.01%	0.05% ^{*2}	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	1.20%	1.65% ^{*2}	—
銅 (US\$/MT) (1-12月平均)		4,863	6,163	約3.0億円 (US\$100/MT)
亜鉛 (US\$/MT) (4-3月平均)		2,367	2,994	約10億円 (US\$100/MT)
ニッケル (US\$/lb) (4-3月平均)		4.55	4.87	約48億円 (US\$1/lb)
鉄鉱石 (US\$/MT) (1-12月平均)		59	71	約3.6億円 (US\$1/MT)
原料炭(強粘結炭) (US\$/MT) (4-3月平均) ^{*3}		165	190	約0.8億円 (US\$1/MT)
原油 Brent (US\$/bbl) (1-12月平均)		44	54	約0.8億円 (US\$1/bbl)

備考) 2017年度通期見通し及びセンシティブティは、2018年2月時点の数値を記載しております。

*1 為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

*2 為替及び金利は11月時点の数値

BBBO2017 主要経営指標

BE THE BEST, BE THE ONE

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 見通し (11月)	2017年度 期初予想 (5月)
当期利益	745億円	1,709億円	*1 2,800億円	2,300億円
総資産	7兆8,178億円	7兆7,618億円	8兆円	8兆円
株主資本	2兆2,515億円	2兆3,665億円	2兆6,000億円	2兆5,000億円
株主資本比率	28.8%	30.5%	32.5%程度	30%程度
有利子負債(Net)	2兆7,703億円	2兆6,279億円	2兆7,000億円	2兆7,000億円
DER(Net)	1.2倍	1.1倍	1.0倍程度	1.1倍程度
ROA	0.9%	2.2%	3.5%程度	2.5%以上
ROE	3.2%	7.4%	11%程度	9.0%程度
リスク・リターン*1	3.2%	7.7%	12%程度	9.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー	+2,043億円	+2,106億円	3年合計 +6,500億円	3年合計 +6,000億円
フリーキャッシュ・フロー	+5,143億円	+1,651億円	3年合計 +7,000億円	3年合計 +7,000億円
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519億円	+1,027億円	3年合計 +5,000億円	3年合計 +5,000億円
リスクアセット [RA]	2兆2,000億円	2兆2,400億円	2兆4,000億円	2兆4,000億円
コア・リスクバッファー [RB]* (コアRB-RA)	2兆1,400億円 (△600億円)	2兆2,200億円 (△200億円)	2兆5,000億円 バランス回復	2兆4,000億円 バランス回復

*1 2018年2月に3,000億円に修正

*2 コア・リスクバッファー = 資本金 + 剰余金 + 在外営業活動体の換算差額 - 自己株式

業績推移(1) P/L、キャッシュ・フロー

BE THE BEST, BE THE ONE

(億円)	U.S.GAAP					IFRS				
	GG Plan	FOCUS'10			<i>f(x)</i>	BBBO2014		BBBO2017		
	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 第3四半期累計
収益	35,116	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	34,785
売上総利益	9,352	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	7,104
販売費及び一般管理費	(6,544)	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(5,466)
利息収支	(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(35)
受取配当金	146	113	100	112	134	149	172	106	94	92
持分法による投資損益	900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	1,149
有価証券損益	45	329	95	148	515	88	124	722	129	335
固定資産損益	(151)	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	33
その他の損益	(16)	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	46
税引前利益(又は損失)	3,196	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	3,258
法人所得税費用	(963)	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(525)
当期利益(又は損失)	2,233	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	2,733
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	2,529
非支配持分	83	63	96	130	112	108	24	140	163	204
基礎収益	2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	2,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(787)
フリーキャッシュ・フロー	873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(1,158)

業績推移(2) B/S、主要経営指標

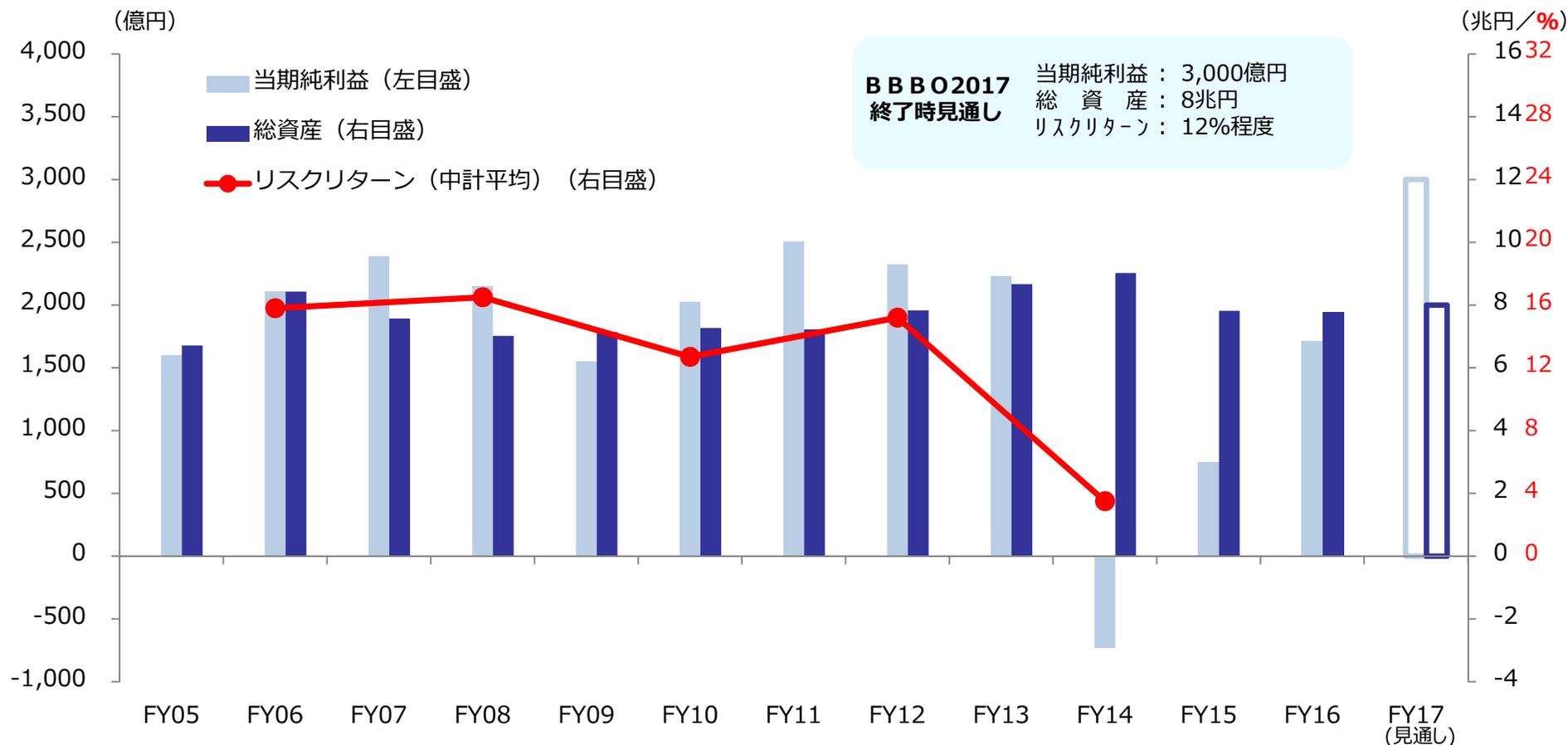
BE THE BEST, BE THE ONE

	U.S.GAAP			IFRS							
	GG Plan	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017			
(億円)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 第3四半期累計	
資産合計	70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	80,298	
親会社の所有者に帰属する持分	13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	26,292	
有利子負債(グロス)	37,027	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	33,746	
有利子負債(ネット)	31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	26,146	
親会社所有者帰属持分比率(%)	19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.7	
ROE(%)	15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	-	
ROA(%)	2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	-	
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	
(円)											
当社株価	終値	843	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,915.0
	最高値	1,658	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	1,944.5
	最安値	556	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0
日経平均終値		8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	22,764.94
発行済株式総数(千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		172.06	124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	202.57

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

中期経営計画の推移

BE THE BEST, BE THE ONE

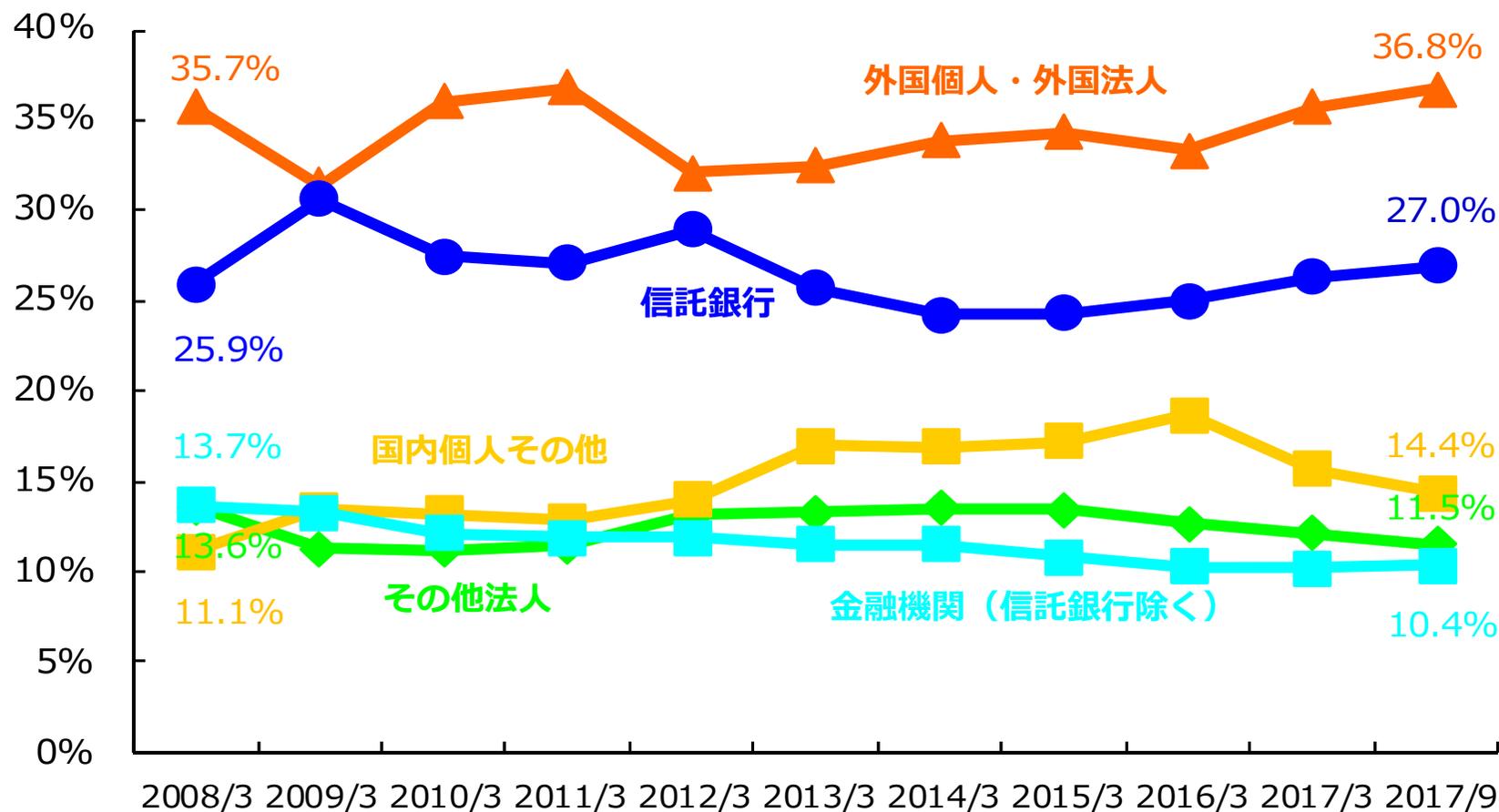


BBBO2017 終了時見通し
 当期純利益：3,000億円
 総資産：8兆円
 リスクリターン：12%程度

AG Plan (2年間)	GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)
収益基盤の拡大に軸足	新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける

株主構成推移

BE THE BEST, BE THE ONE



株価推移

BE THE BEST, BE THE ONE

